

株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

第47期

中間報告書

平成26年4月1日から | 証券コード
平成26年9月30日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



ご挨拶



代表取締役会長
酒井 峰夫

代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第47期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。その結果、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、減収となるものの、付加価値の高いシステム案件に注力したことにより増益となりました。

依然として国内経済の先行きは不透明ではありますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

中間配当金につきましては、当上半期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり30円とすることにいたしました。

株主の皆様のますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役会長 酒井 峰夫
代表取締役社長 菊川 泰宏

平成27年3月期(第2四半期)決算ハイライト

収益の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円相場・株価ともに比較的安定して推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に加え、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化など、景気減速の懸念は依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は回復しつつあるものの、製造業を中心に設備投資の海外シフトが一段と進行したことやITベンダー間の競争激化などにより緩やかな成長にとどまりました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人

を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

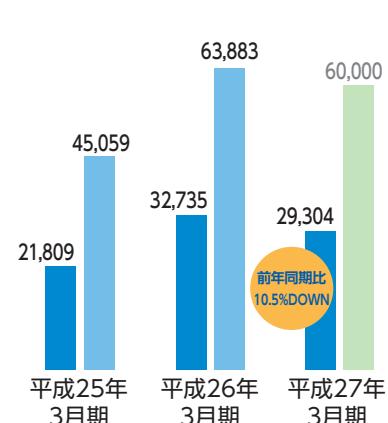
その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、293億4百万円となり、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、前年同期比34億3千万円（前年同期比10.5%減）の減収となりました。しかしながら、付加価値の高いシステム案件に注力したことにより、営業利益は、26億5千万円となり、前年同期比1千8百万円（前年同期比0.7%増）の増益、経常利益は、26億8千6百万円となり、前年同期比2千4百万円（前年同期比0.9%増）の増益、四半期純利益は、15億9千5百万円となり、前年同期比1億7百万円（前年同期比7.2%増）の増益となりました。

決算ハイライト

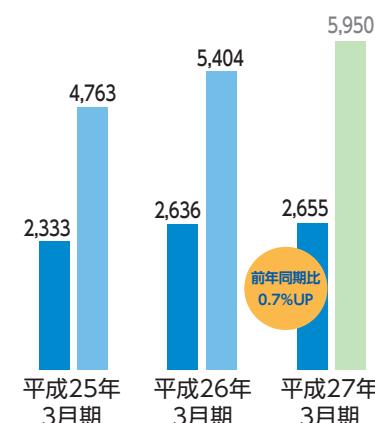
■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成25年 3月期上期	平成26年 3月期上期	平成27年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	21,809	32,735	29,304	△3,430	△10.5%
営業利益	2,333	2,636	2,655	18	0.7%
経常利益	2,364	2,661	2,686	24	0.9%
四半期純利益	1,422	1,487	1,595	107	7.2%

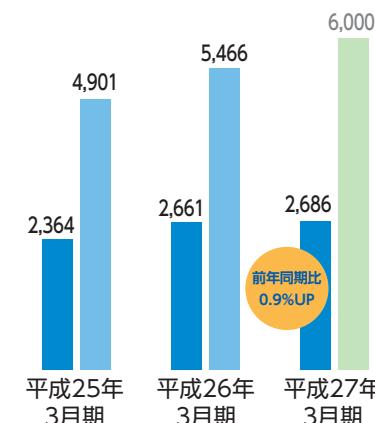
売上高



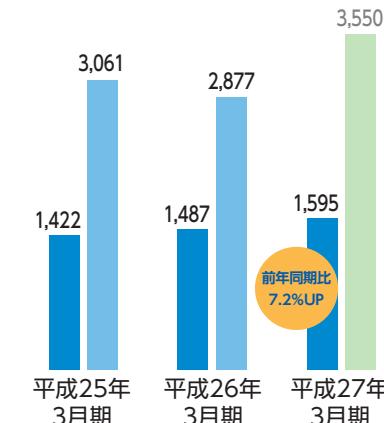
営業利益



経常利益

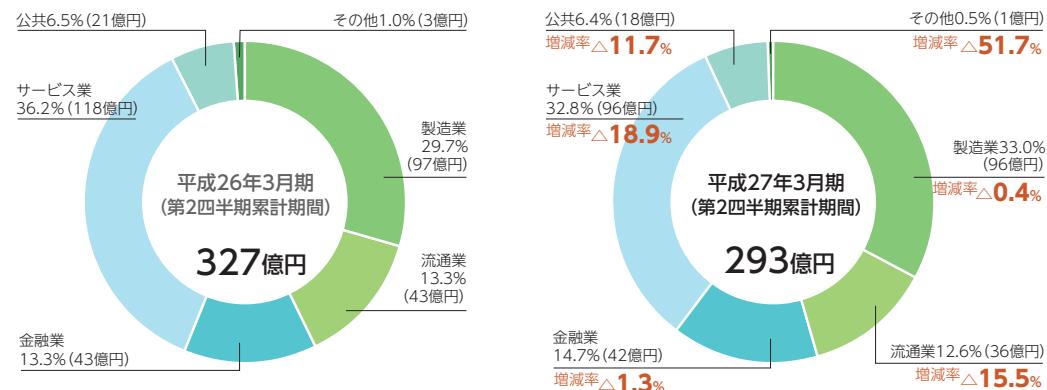


当期(四半期)純利益

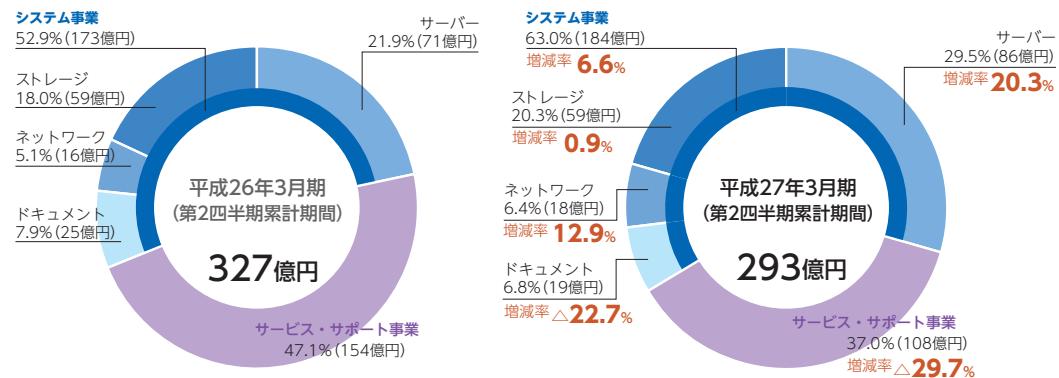


平成27年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



※日本オフィス・システム株式会社の決算期変更に伴い、前第2四半期は同社の9ヶ月間の業績を反映しております。

セグメントの状況

●システム事業

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレーム関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、製造業向けのディスク装置の販売が低調だったものの、サービス業向けの販売が好調に推移し、システム事業の売上高は、184億6千4百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

●サービス・サポート事業

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、108億4千万円(前年同期比29.7%減)となりました。

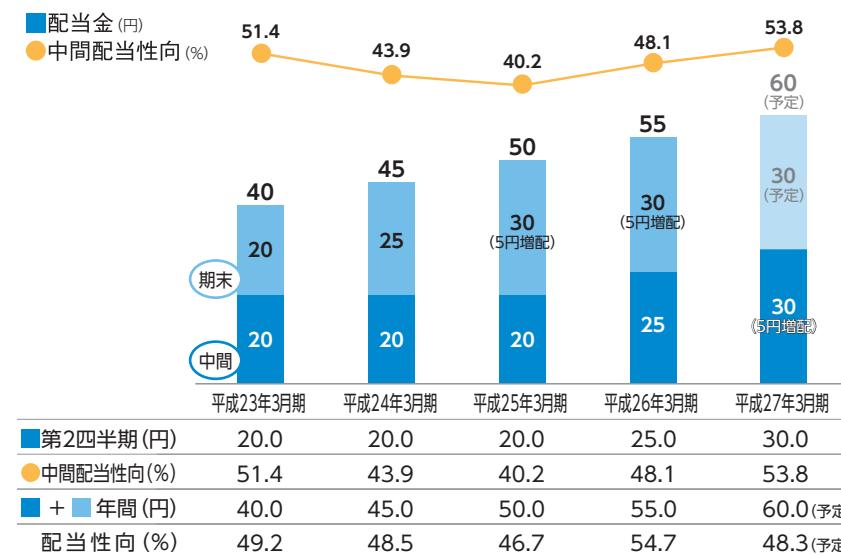
財政状態

	平成26年3月末	平成26年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	53,152	53,571	418	0.8%
純資産	37,126	37,765	639	1.7%
自己資本比率	67.9%	68.6%	0.7 点	1.0%
1株当たり純資産 (円)	1,261.20	1,284.30	23.10	1.8%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当上半期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり30円とすることにいたしました。



通期見通し

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成26年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	21,809	45,059	32,735	63,883	29,304	60,000
営業利益	2,333	4,763	2,636	5,404	2,655	5,950
経常利益	2,364	4,901	2,661	5,466	2,686	6,000
当期(四半期)純利益	1,422	3,061	1,487	2,877	1,595	3,550

中期経営計画における重点施策

I. 当社の強みの深耕

- BCP/DR用インフラ構築ビジネスへの注力
- 仮想化ビジネスへの注力
- 大型シンククライアント案件の獲得

II. 成長性の高い事業分野への取り組み

- 先進技術(SNS、ビッグデータ等)の取り組み拡充
ビジネスソーシャル(SNS)
ビジネスインテリジェンス(BI)/ビジネスアナリティクス(BA)
- クラウドサービスの体制強化

III. 独自性のある事業領域への注力 (ブランドの向上)

- 長年の経験を活かした最適なシステム更改ビジネス
- One to Oneを実現するソリューションの展開
- 文教市場へのさらなるビジネス拡大
- ソフトウェア資産管理台帳システム「アセット・レーダー」の自社開発

IV. グローバル市場での事業強化

- 中国市場での事業強化
- 米国市場での事業強化
- ASEAN地域での事業強化(タイ、インド)
- 海外戦略室の立ち上げ

V. 経営インフラの強化

- グループ会社との連携強化



マルチベンダーとして最適なソリューションの提案

飛躍的に増え続けるデータへの対応や、BCPへの取り組みなど、企業の取り組むべきITの課題に対して、個々のお客様の要望や現在のシステム環境を踏まえ、最適な製品やソリューションを組み合わせることで、マルチベンダーとしての強みを発揮しビジネスを推進してまいります。

グループ総合力の強化と事業領域の拡充 ➡ 収益力向上へ

3Dプリンティングサービスの開始

当社は本年11月に、3Dプリンティングサービスを開始いたしました。

近年、製造業の製品開発では、グローバル展開に伴う多種多様なニーズを短期間・低コストで進める必要に迫られており、デザインレビュー用や試作用に、造形物を簡単・短期間・低コストで造形できる3Dプリンターへのニーズが高まっております。

3Dプリンターは年々、新しい材料・造形方法等が発表されており、それに伴って3Dプリンターに対するニーズも多様化していますが、自社でその全てのニーズに対応するには、多くの投資や負担を伴います。

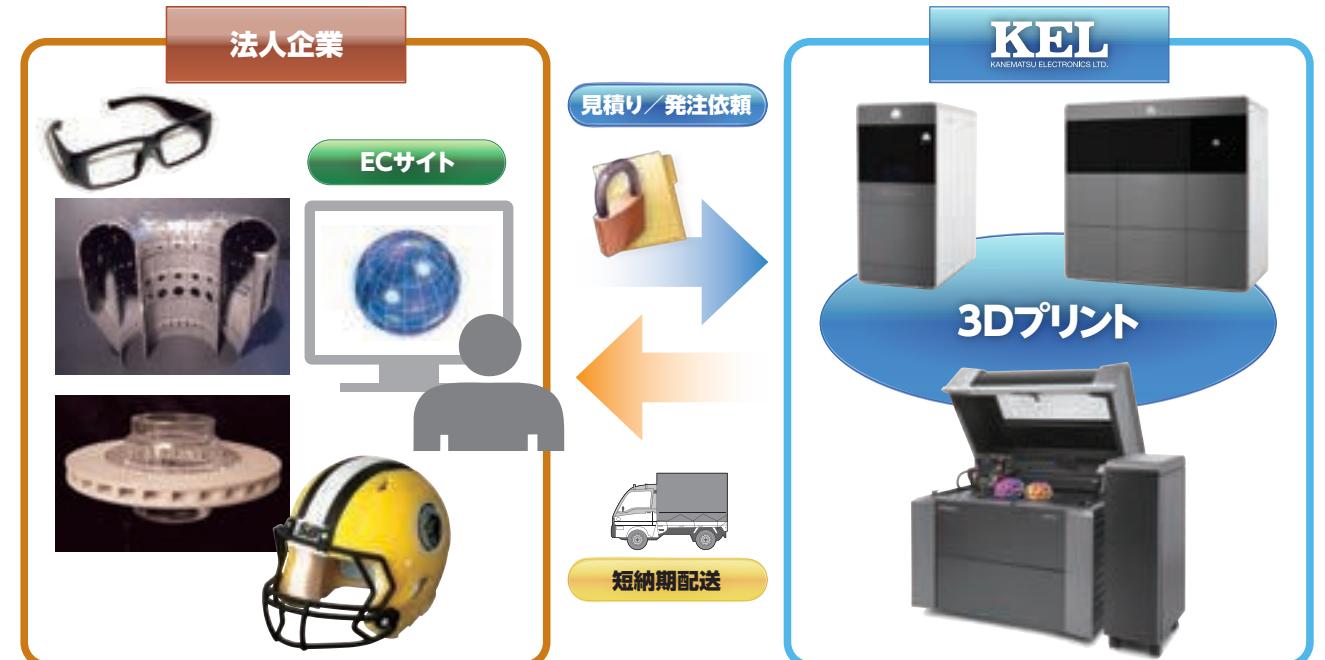
KELでは多様化する3Dプリンターへのニーズを『サービス』という形態で提供し、お客様の問題解決を支援いたします。

3Dプリンティングサービス事業は

- 3Dプリンターメーカー・機種・出力方式・サイズを問わない幅広い造形サービス
- ECサイトによる24時間オンライン受発注サービス

を中心に事業を進めてまいります。

今後は、3D-CADデータ変換や3Dプリンター用のデータ修正など、KELの製造業に対するものづくりノウハウを活かしたサービスも順次追加してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成26年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	47,220	48,303
固定資産	5,931	5,267
有形固定資産	2,440	2,413
無形固定資産	565	594
投資その他の資産	2,925	2,260
資産合計	53,152	53,571
(負債の部)		
流動負債	13,063	12,804
固定負債	2,963	3,001
負債合計	16,026	15,805
(純資産の部)		
株主資本	36,136	36,748
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	18,955	19,567
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	△66	△18
その他有価証券評価差額金	83	111
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	82	67
退職給付に係る調整累計額	△233	△200
少数株主持分	1,056	1,035
純資産合計	37,126	37,765
負債純資産合計	53,152	53,571

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、483億3百万円となりました。これは、その他の流動資産が11億2千8百万円増加したことなどによります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、52億6千7百万円となりました。これは、その他の投資が7億4千6百万円減少したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、128億4百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が5億3千万円減少したことなどによります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、30億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8千7百万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、377億6千5百万円となりました。これは、四半期純利益15億9千5百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いなどにより、利益剰余金が6億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から68.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	32,735	29,304
売上原価	24,008	21,280
売上総利益	8,727	8,024
販売費及び一般管理費	6,090	5,368
営業利益	2,636	2,655
営業外収益	35	71
営業外費用	10	40
経常利益	2,661	2,686
特別利益	1	—
特別損失	4	37
税金等調整前四半期純利益	2,659	2,649
法人税、住民税及び事業税	1,158	954
法人税等調整額	△72	48
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572	1,645
少数株主利益	84	50
四半期純利益	1,487	1,595

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667	△967
現金及び現金同等物の期首残高	29,051	30,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,383	29,479

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(7億4千3百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が5億2千8百万円減少し、2億1千5百万円の資金の獲得となりました。これは、事業構造改善費用の支払などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(4億2千7百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億9千7百万円減少し、2億2千9百万円の資金の使用となりました。これは、子会社株式の取得による支出が減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(10億1千6百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が7千4百万円減少し、9億4千1百万円の資金の使用となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス 研究所目録贈呈式



公益財団法人 がん研究会感謝状贈呈式



公益財団法人 広島県みどり推進機構 感謝状贈呈式

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より3年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03) 5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 543名(単体) 1,603名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役会長 酒井 峰 夫
 代表取締役社長 菊川 泰 宏
 常務取締役 戸田 克 則
 取締役 渡辺 亮 一
 取締役 原田 修 一
 取締役(社外) 谷川 薫 也
 常勤監査役(社外) 南 部 真 也
 常勤監査役 森 山 信 好
 監査役(社外) 作 山 信 好

執行役員

執行役員 北山 昌彦
 執行役員 岡崎 恭弘
 執行役員 黒澤 俊実

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支店 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,935名

大株主

株主名	株数	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	725	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	419	1.46
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	287	1.00
兼松エレクトロニクス従業員持株会	240	0.83
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエルオムコバアカウント	223	0.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
ノーザントラストカンパニー エイブイアシーリ フィデリティファンズ	196	0.68
東銀リース株式会社	193	0.67

(注) 持株比率については、自己株式(34,941株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

